

未来ひらく。
力あわせ、

2016
参議院選挙
政策
ダイジェスト版

日本共産党

第24参 日本共産党法定パンフレット 第2号
颁布責任者／東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 高橋敬
印刷者／東京都新宿区築地町8-3 (株)光陽メディア

力あわせ、未来ひらく

野党共闘の勝利と 日本共産党の躍進で、 安倍政権を倒し、 新しい政治をつくろう

民意に背く「安倍暴走政治」の全体にノーの審判、
チェンジの意思を示す選挙に

いま、日本の政治は、歴史的な分かれ道に立っています。安倍政権は、憲法違反の安保法制＝戦争法を強行し、立憲主義・民主主義をこわす危険な道を暴走しています。同時に、この動きにたいして、新しい市民運動、国民運動が発展し、それに背中を押されて野党共闘が前進しています。この参院選を、民意に背く「安倍暴走政治」の全体に、ノーの審判とチェンジの意思を示す選挙にしようではありませんか。

日本共産党は、参院選で2つの目標に挑戦します。

第一は、野党と市民の共闘を成功させることです

この参院選では、全国の32の1人区すべてで野党統一候補が実現しました。野党4党は、「安保法制廃止、立憲主義回復」のために結束し、国民生活と民主主義にかかわる「共通政策」を発展させています。



「市民連合」の政策要望書に
署名し、握手をかわす4野党
の代表（6月7日）

第二は、日本共産党の躍進を必ずかちとることです

日本共産党は、「安倍暴走政治」と真正面から対決し、責任ある対案を示し、野党と市民の共闘のために努力しています。この党の躍進こそ、安倍政権への痛打となり、新しい政治をつくる力となります。

日本共産党は、2013年の参院選挙、2014年の衆院選挙で、躍進させていただいたことを力に、安倍政権を追及し、野党共闘をすすめてきました。日本共産党の「ブラック企業規制法案」提出を契機に、厚生労働省がブラック企業の摘発に乗り出すなど、現実政治を一步一步動かしてきました。

野党4党の共通政策

- ◆ 安保法制を廃止し、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回する。安倍政権のもとでの憲法改悪に反対する。
- ◆ 「アベノミクス」による国民生活の破壊、格差と貧困を是正する。
—介護職員・福祉職員・保育士の給与引き上げ、児童扶養手当の増額、最低賃金の大幅引き上げ、高校完全無償化、給付制奨学金、被災者生活支援法の改正、公正な税制の実現など
- ◆ TPPや沖縄問題など、国民の声に耳を傾けない強権政治に反対する。
—TPP合意に反対、辺野古新基地建設の中止、雇用・賃金における女性差別の是正、選択的夫婦別姓、LGBT差別解消、地域分散型エネルギーの推進など

あなたの1票で、野党共闘の勝利と
日本共産党の躍進をかちとらせてください。

日本共産党の重点政策

1 安保法制=戦争法廃止、立憲主義の回復、安倍改憲を許しません

憲法違反の安保法制 =戦争法を廃止し、 立憲主義を取り戻します

憲法違反の安保法制=戦争法を廃止します。戦争法の施行により、戦後はじめて、自衛隊が“海外で外国人を殺し、戦死者を出す”危険が現実のものになっています。「憲法によって権力を縛る」という立憲主義を壊し、国家の暴走で個人の尊厳を踏みつぶす安倍政治—これを許していいのか、するどく問われています。

「自民党改憲案」に ノーの審判を —変えるべきは憲法を ないがしろにする政治です

安倍首相が示す「自民党改憲案」は、「国防軍」の明記、事実上の「戒厳令」である「緊急事態条項」、「公益及び公の秩序」のための基本的人権の制限など、憲法を、「権力を縛る」ものから「国民を縛る」ものへと大変質させる内容となっています。

日本国憲法には第9条などの平和的・民主的条項以外にも、30条にわたる先駆的な人権規定が明記されています。変えるべきは、憲法ではなく、憲法をないがしろにしてきた政治です。

憲法9条にたった平和の外交戦略を提唱します

いま日本に必要なのは安保法制=戦争法ではなく、平和の外交戦略です。

北朝鮮問題

北朝鮮を6カ国協議の対話のテーブルにつかせ、核・ミサイル開発を放棄させる、国際社会の一一致結束した外交努力を求めます。

南シナ海問題

中国にたいし、南シナ海での一方的な現状変更と軍事的緊張を高める行動を中止し、外交交渉による平和的解決に徹することを要求します。

戦争法への「平和的対案」

ASEANがすでに東南アジアで実践している“あらゆる問題を交渉で解決する枠組み”を、北東アジアにも構築する—日本共産党は、「北東アジア平和協力構想」を提唱しています。

① 北東アジア規模の 友好協力条約

② 6カ国協議で 北朝鮮問題の解決

③ 領土紛争をエスカレート させない行動規範

④ 日本の侵略戦争と 植民地支配への反省を 土台に



2 格差をただし、経済に民主主義を — 3つのチェンジ を訴えます

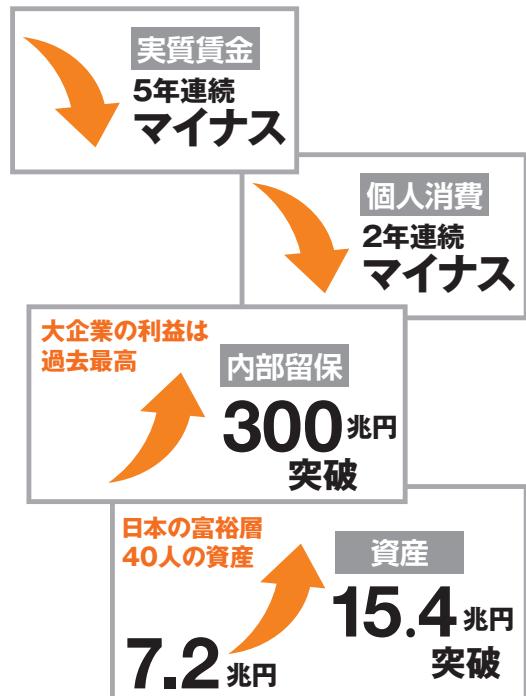
「アベノミクス」と消費税大増税路線は 破たんしました

「アベノミクス」で大企業は史上最高益をあげましたが、働く人の実質賃金は5年連続マイナス。消費税8%への増税後、日本経済の6割を占める個人消費は戦後初めて2年連続マイナスとなりました。追いつめられた安倍首相は、消費税10%の「先送り」を表明しましたが、「アベノミクスを加速させ、消費税を増税する」と、破たんずみの路線にしがみついています。

格差と貧困が広がっています

「アベノミクス」は大企業と大株主に莫大な利益をもたらしましたが、国民の生活全体が悪化し、貧困と格差が新たな広がりを見せてています。

「アベノミクス」ストップ、格差をただし、経済に民主主義を確立するために、日本共産党は、「3つのチェンジ」を訴えます。



「消費税にたよらない別の道」で財源を確保します

日本共産党は、消費税にたよらずに社会保障財源をつくり、財政危機打開の展望を開く、2つの改革を提案しています。

1 富裕層や大企業への優遇をあらため、 「税金は所得や資産など負担能力に応じて」 の原則をつらぬく税制の改革

大企業や富裕層を優遇する不公平税制をあらためます。同時に、軍事費、大型開発、政党助成金などのムダをただす財政改革をすすめれば、**20兆円以上**の財源を確保できます。

2 国民の所得を増やす 経済改革で、税収を増やす

正規雇用への転換や賃上げなど、300兆円の内部留保を日本経済に還流させる改革をすすめ、欧米先進国並みの平均2%台の成長ができれば、10年後には**20兆円**を超える自然増が実現できます。

税制改正等による財源確保の見込み額

大企業優遇税制(研究開発減税などの租税特別措置、連結納税制度、配当益金不算入制度)の見直し

合計
22.3兆円

4.0兆円

2.0兆円

1.7兆円

1.0兆円

0.8兆円

2.2兆円

1.6兆円

3.0兆円

6.0兆円

合計 **22.3兆円**



20兆円

平均2%台の
経済成長による
税収増

約40兆円

第1のチェンジ

税金の集め方を変える

消費税10%増税は「先送り」でなく、きっぱり断念を。

富裕層と大企業への優遇税制をやめ、応分の負担を求めます

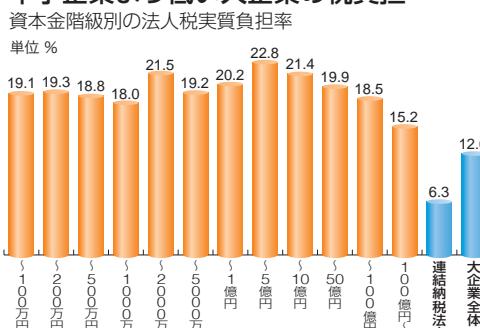
▶消費税10%は断念すべきです

消費税の増税は必ず消費を冷えさせ、景気を悪化させます。安倍首相の2度にわたる10%先送りで“消費税だのみ”的破たんは明瞭です。

▶大企業への優遇税制をただし、中堅・中小企業並みの税負担を求めます

やっぱら大企業しか利用できない優遇税制をただし、中小企業並みの税負担を求めます。安倍政権による法人税減税を中止し、元に戻します。

中小企業より低い大企業の税負担



国税庁「平成26年度会社本邦調査結果報告」などのデータから算出、大企業は「資本金10億円超+連結納稅法人」

▶富裕層への優遇税制をただし、適正な課税を行います

株式売却益などへの優遇税制を見直し、所得税・住民税・相続税の最高税率を引き上げ、「富裕税」を創設します。

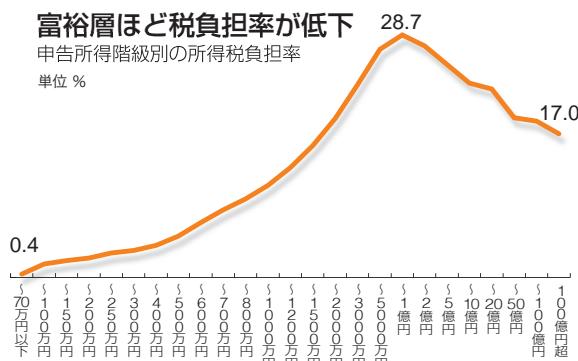
タックスヘイブンを利用した「税逃れ」を徹底追及します

タックスヘイブン=租税回避地を使った「税逃れ」「資産隠し」を許さない、法整備と国際協力を推進します。

富裕層ほど税負担率が低下

申告所得階級別の所得税負担率

単位 %



国税庁「平成26年分申告所得標準調査結果報告」により算出

富裕層の所得は株のもうけが大半をしめ、そこにかかる税率が少ないので、こんな逆転が起こっています!

第2のチェンジ

税金の使い方を変える

社会保障、子育て、若者に優先して税金を使う

▶社会保障削減を中止し、拡充へと転換します

- 年金削減をストップし、低年金の底上げで“減らない年金・頼れる年金”に
- 医療費の窓口負担と国保料(税)を軽減。後期高齢者医療保険料の値上げ許さず、差別制度を廃止
- 特養ホームの待機者解消。介護保険料・利用料の減免。介護・福祉職の待遇改善を

▶子育てを支援する政治を—認可保育所の緊急増設、子ども医療費の無料化

- 30万人分(約3000カ所)の認可保育所を緊急に増設
- 保育士の賃上げ(月10万円)、配置基準の見直しで労働条件を改善

- 学童保育の待機児を解消し、指導員の待遇を改善
- 子どもの医療費無料化を国の制度に

▶未来を担う若者のために—大学授業料を10年で半額に、給付制奨学金の実現を

- 大学授業料を毎年引き下げ、10年間で半額に
- 月3万円の給付制奨学金を70万人の規模で創設。既卒者を含めすべての奨学金を無利子化し、奨学金を返せない人の救済制度をつくる

▶大軍拡、大型開発など無駄づかいをあらため、暮らしにまわします

第3のチェンジ

働き方を変える

ブラックな働き方をなくし、人間らしく働くルールを

▶長時間労働をなくし、安定した雇用を創出します

- 残業時間を法律で制限し、長時間労働を是正。「残業代ゼロ法案」は廃案に
- ブラック企業、ブラックバイトの根絶
- 雇用のルールを強化し、非正規から正規への流れをつくる

▶最低賃金は、1500円をめざし、いまずどこでも1000円に

- 社会保険料減免や賃金助成など、中小企業の賃上げに本格的な支援を
- 最低賃金の地方間格差を是正し、全国一律最低賃金制に踏みだす制度をつくる

3

TPPに断固反対します —食の安全・安心と地域経済に責任を持つ政治に

安倍政権は通常国会でのTPP協定の批准を先送りしましたが、選挙後の臨時国会で強行をねらっています。

- ▶ 巨大多国籍企業に日本を売り渡す、亡国のTPP協定の国会承認に断固反対
- ▶ 農産物の価格保障・所得補償の抜本的強化、公共建築への国産材利用促進、魚価安定対策の強化や資源管理型漁業などで食料自給率を50%に
- ▶ 大企業と中小企業との公正な取引のルールを確立。国の中小企業予算を1兆円に



4

原発ゼロの日本に 再生可能エネルギー先進国をめざします

福島事故を「終わったこと」にし、原発再稼働につきすすむ「原発固執政治」を転換します。再生可能エネルギーの普及で、温室効果ガスの削減、地域振興と雇用創出、エネルギー自給率の向上をはかります。

- ▶ 福島の被災者への支援、完全賠償、徹底した除染を
- ▶ 「原発ゼロ」を決断し、再稼働を中止して廃炉のプロセスに入る。核燃料サイクルからの即時撤退
- ▶ 2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーでまかなう目標をたて、実行する

各国・地域の再生可能エネルギー電力の目標

EU	2030年	45%
ドイツ	2025年	40~45%
フランス	2030年	40%
スペイン	2020年	40%
米カリフォルニア州	2030年	50%

5

基地のない平和な沖縄を —米軍新基地建設押しつけを中止します

6月5日の沖縄県議選で、翁長知事与党が躍進し、日本共産党も5議席から6議席へと躍進しました。辺野古新基地建設を許さない「オール沖縄」の意思が、日米両政府に突きつけられています。民主主義国家であるなら、新基地建設をきっぱり断念し、普天間基地撤去を米国と交渉すべきです。

- ▶ 沖縄県民の民意を無視した辺野古新基地建設の中止、普天間基地の無条件撤去を
- ▶ 米軍に不当な特権を与えてる日米地位協定の抜本改正を



6 女性の尊厳、人権の保障、自由と民主主義を発展させます

▶女性への不当な差別、格差をなくし、

女性が個人として尊重される社会に

- 男女賃金格差・昇進昇格差別の是正。職場での男女平等を
- 選択的夫婦別姓の導入。DV・性暴力被害の防止、被害者の保護と支援を
- 政策・意思決定の場への女性の平等な参加。国会・地方議会の議員の男女同数をめざす

▶言論・表現の自由を守ります。

ヘイトスピーチを根絶します

- 放送・報道への権力的介入、市民の言論・表現活動や集会への介入は許さない
- 秘密保護法の廃止。
ヘイトスピーチを根絶します

▶民意が届く選挙制度に改革します

- “民意を削減する”国会議員定数の削減に反対
- 小選挙区制を廃止し、民意を正確に反映する比例代表中心の選挙制度に改革
- 企業・団体献金の禁止。政党助成金の廃止

▶教育の自主性を守り、子どもの豊かな成長を保障する教育に

- 教育の国家統制を許さず、教育の自由、自主性を守る
- 高校生の政治活動禁止・制限に反対し、主権者としての自由を守る
- 教育費負担の軽減。少人数学級の実現。教職員の多忙化・非正規化の解決を
- 政府による大学への干渉をやめさせ、「大学の自治」を尊重する
- 基礎研究の重視。科学・技術利用の非軍事、「公開、自主、民主」の原則をつらぬく

7 災害から国民の生命と財産を守る政治に

東日本大震災から5年。熊本では前例のない地震災害が起きました。豪雨や台風による水害、火山噴火による災害も続発しています。

▶被災者的生活と生業の再建を支援します

- 被災者生活再建支援法の支援金を500万円に引き上げ、対象を拡充
- 自宅避難者への支援、中小商工業者・農林水産業の再建支援の強化
- 被災者の自立の障害となっている既存ローンの負担の軽減
- 被災住宅の被害判定の基準の見直しを

▶災害に強い社会と国土に、防災・減災のまちづくりを

- 防災を無視した乱開発の規制、防災施設の整備と安全点検の徹底を
- 観測体制の整備。地域の防災力、自治体の防災体制の強化を
- 熊本地震の教訓などもふまえ、耐震基準の適切な見直しを



熊本地震の被災地を訪問し、被災者の声を聞く、日本共産党の志位和夫委員長、小池晃書記局長、藤野保史政策委員長(5月7日)

新しい政治、新しい政府をつくるう 日本共産党の躍進で、

1 安倍政権の暴走に確かな足場をもって対決し、 政治を変える展望を示す党

日本共産党が、安倍政権と真正面から対決できるのは、自民党政治に代わる新しい政治の展望をもっているからです。

●戦争法の根源にある「アメリカいいなり政治」から抜け出し、独立・平和の日本を築く。

●「アベノミクス」や原発固執政治など「財界・大企業優先の古い政治」にメスを入れ、「ルールある経済社会」をめざす。

—この立場にたつ日本共産党の躍進は、安倍政治を打ち破る最大の保障になります。

2 国民の共同、野党の共同を何よりも大切にし、 共同の力で政治を変える党

日本共産党は、党の綱領で、どんな社会の改革も国民の共同の力で進めるという立場をかかげています。この間も、戦争法廃止の新しい政府を提唱し、参院選1人区で擁立した候補者をおろすなど、野党と市民の共闘の前進のために誠実に努力してきました。この党が政界での力を大きくすることは、共闘を前進させる確かな力となります。

3 安倍政権に代わる責任ある政権構想 =「国民連合政府」を提唱する党

日本共産党は、安倍政権に代わる政権構想——「国民連合政府」を提唱しています。まだ野党間で、政権問題の合意にはいたっていませんが、私たちは、「戦争法廃止、立憲主義回復」の一点で共同し、他の課題も、相違点は横に置いて一致点で合意をはかるという「国民連合政府」の提案こそ、現実的な政権構想だと確信しています。立憲主義・民主主義・平和主義をつらぬく新しい政治、「個人の尊厳」を尊重する政治をつくるために、ごいっしょに力をあわせましょう。



「国民連合政府」の実現をよびかける志位和夫委員長＝
2015年9月24日、国会正門前



参議院選挙は 選挙区と 比例代表の 2票あります

選挙区選挙は「候補者名」をお書きください。

比例代表は「日本共産党」とお書きください。

(候補者名でも投票できます)

くわしい政策は
ホームページをご覧ください

JCP 検索

jcp.or.jp

日本共産党中央委員会
〒151-8586
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111
FAX 03-5474-8358
MAIL info@jcp.or.jp